

2014年8月22日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[欧州経済と為替動向について]

先進国はインフラ開発の需要、消費財の需要が総じて弱いことから、必然的に安定成長という名の低成長になるとも言えるかと思えます。

そうした中で、ミニバブル現象が再び見え始めている米国は、経済がやや持ち直しているかに見えますが、日本経済にはそれほどの経済活性化の傾向が見えません。

しかし、その日本経済と比較しても、財政赤字問題を背景にして、ミニバブル現象を起こしにくい欧州は更に、経済状況が不冴えとなっているようです。

実際に欧州全域に入ってみると、必ずしも深刻な不況といった状態にまでにはなっていないように思われますが、そうかといって景気が回復していくような状態にもないように感じられます。

加えて、ウクライナ問題を背景とする対露制裁はじわじわと欧州経済に悪影響を与えているようであり、更にシリア、イラク問題の展開も不透明となる中、欧州経済に対する懸念は強まりつつあるように感じられます。

そして、こうした状況を受けて、いつも為替のプロの友人は以下のような為替相場見通しを示されています。

為替市場に一定の落ち着きが見られ、「理屈」で相場展開がなされる中、上述したような経済状況からすれば、円・米ドル・ユーロの所謂、三極通貨の相対比較では、米ドルが最も強く、続いて円、そしてユーロが最も弱い、といった状況になると思いますが、彼の見方をここではご覧戴きたいと思えます。

先週木曜日ユーロ圏のGDPが発表された。

結果は前期対比0.0%、つまり横ばい。

ドイツが前期待比▼0.2%と6四半期ぶりにマイナスとなったことやフランスやイタリアもプラス成長とならなかったことがユーロ圏全体の足をひっぱった形だ。

これを受けてドイツ10年物国債の利回りは初1%割れとなった。

ドラギECB総裁はかねてより量的緩和を選択肢とすることを否定しておらず、市場ではECBに対する量的緩和への期待が高まっている。

ウクライナ情勢、そしてロシアへの経済制裁は欧州、特にドイツ経済を疲弊させる可能性があり、ECBの緩和確率はさらに高まっている。

一方、米国については毎月20万人以上の雇用者数増加が定着してきており、FRBは今年の秋に量的緩和が終了、そして来年中には利上げが見込まれている。

また、日銀についてはかつて台頭していた追加緩和期待も後退し当面は現状維持とする見方が大勢だ。

つまり、主要3通貨における金融政策はECBが緩和方向、FRBが引き締め方向、そして日銀が現状維持ということで、これを通貨の動きになぞらえると以下の通りとなる。

USD > YEN > EUR

つまり、USD/YENは押し目買い、EUR/USDは現状で売りのストラテジーとなる。

とのことであります。

欧州の実体経済の動向と為替相場展開を引き続き、フォローしていきたいと思えます。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の馬英九総統は対中関係改善を目指し、経済活性化を基盤とした台湾再生の道を模索してきていると思われる。

しかし、最近になり、あまりに中国本土寄り過ぎるのではないかとの声も上がり、学生を中心に馬政権の対中政策姿勢について、見直しを求める声が出てきている。

こうした中、台湾政府・総統府は、台湾の対中政策を主担する行政院大陸委員会のナンバー2である張特任副主任委員を更迭する人事を発表した。

大陸委員会は、台湾の安全を損ねる問題を起こした疑いがある、と更迭の背景を示唆、また台湾国内の一部では、中国本土のスパイであったのではないか?といった疑惑の声すら上がり始めている。今後の影響を注視したい。

[中国]

筆者は、中国本土は、国際金融の恐ろしさを1997年のアジア通貨危機を通して強く認識している、と理解している。

そして、その一方で、基軸通貨を握ることの効果をも強く認識しており、中国本土主導による国際金融秩序の構築に向けて、そのタイミングを虎視眈々と狙っているとも見ている。

こうした中、中国本土の習近平国家主席は、第2回ユース五輪開会式出席のため訪問した南京市で、シンガポールのトニー・タン大統領と会談し、中国本土主導で設立を目指す政府間銀行となる「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」への加盟を求めている。

これに対してタン大統領も、中国本土と共にAIIB設立を推進したい、と回答したと伝えられており、計画は具体的に進展していく可能性も出てきている。

今後の動向を見守りたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土の日米企業に対する姿勢について
2. 香港情勢について
3. パキスタン情勢について
4. 金融面から見た対中投資について
5. モンゴル情勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土の日米企業に対する姿勢について

先日もこのレポートでご報告申し上げたが、中国本土では、アップルやマイクロソフトなどの米系企業の中国本土ビジネスに関する様々な圧力、障壁が顕在化しつつあるが、米国に近い立ち位置に

あると見られている日系企業にもこうした圧力、障壁が増す危険性も指摘され始めている。実際に一部日系企業は最近、中国本土政府から、独禁法を背景として、制裁を受けることとなっている。

もちろん、米系企業に対しても、日系企業に対しても、中国本土政府は、国際標準に従った法体系の整備を図り、それに基づいて処分したものである、とし、ここに恣意性はないとしているが、筆者の見るところ、法の運用面では恣意性が感じられ、上述したような懸念を日本企業は一応は抱いておく必要があると考えている。

尚、中国本土国内では、こうした中国本土政府の政策姿勢は、国内企業を味方につける政策効果も期待出来ることから、その動きが更に強まる可能性は否定出来ない。

今後の展開を注視したい。

2. 香港情勢について

中国本土情勢を眺めるとき、香港情勢を通してチェックをするという見方もある。

こうした中、香港独立行政区では、香港の事実上のトップとなる行政長官選出の選挙制度改革を背景としながら、香港民主化維持・推進勢力と親中派勢力との間の駆け引きが活発化している。

事態は双方のデモ合戦の様相を示そうとしており、注目される。

中国本土国内各地での混乱が少しずつ増加していると見られる中、中国本土政府が香港の親中派勢力を後押しし、香港に於いても民主化勢力の封じ込めに入っているとも見られる。

引き続き動向をフォローしたい。

3. パキスタン情勢について

先週もこのレポートでご報告申し上げたが、パキスタンでは政府に対する反対勢力の動きが活発化し、混沌が深まる様相を示している。

政府側は冷静なる対応をしようとしているが、混乱が深まりそうな状況となる中、軍の出動も見られ、反政府勢力の一部を政府側が拘束するという事態も見られ始めた。

今後の動向をフォローしていく必要がある。

4. 金融面から見た対中投資について

国際金融市場での資金の動きは読みにくい。

最近では、中国本土の社会情勢やバブル景気破綻リスクなどを背景に、中国本土に対する見方が厳しくなっているが、しかし、その一方では、香港経由の対中投資は堅調に推移していると見られている。

こうした見方の背景には、昨今の香港ドル高があり、香港に流入した資金が中国本土に向かっているとの推測がなされているからである。

引き続き、動向をフォローしたい。

5. モンゴル情勢について

筆者は、モンゴル商工会議所の日本人顧問の一人であるが、その経験からすると、モンゴルは全方位外交を取る中、隣国であるロシアと中国本土との関係は必ずしも親密ではない。

こうした中、今般、中国本土の習近平国家主席の就任後初のモンゴル訪問を受けて、エルベグドルジ大統領は、中国本土との間で両国関係を全面的な戦略的パートナーシップに格上げすることで一致したとコメントしている。

中国本土の、モンゴルに埋蔵されている資源獲得意欲、モンゴルと関係を深める日本に対する牽制姿勢を逆手に取り、これまで、中国本土に押され気味であった外交関係の改善を図ろうとするモンゴルの意欲が窺われる。

動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国社会は雇用問題から社会不安が拡大、経済成長の鈍化が見られるという悪循環に入りやすい体質を持っている。

こうした中、韓国政府・統計庁が発表した最新の雇用動向によると、7月の韓国の失業率は前年同月より0.3ポイント悪化した3.4%となっている。

懸念は、青年層(15~29歳)の失業率が同0.6ポイント悪化し、8.9%となっている点であり、社会不安が心配される。

尚、就業者は2,597万9,000人で、前年同月から50万5,000人増加している。

引き続き、雇用動向をフォローしつつ、韓国全体の経済動向をチェックしたい。

—今週のニュース項目(見出し)—

1. 自動車業界動向について
2. 三星SDI、中国本土ビジネスについて
3. 税制改革に対する主要企業の反応について
4. 不動産市場動向について
5. 北朝鮮情勢について
6. フィッチ、格付けについて
7. 物価動向について
8. イーランド、台湾ビジネスについて
9. 韓国訪問観光客数について

—今週のニュース—

1. 自動車業界動向について

韓国経済に対しては、見方が分かれているものの、相対的には厳しい見方が続いている。

しかし、自動車業界は比較的、健闘している模様である。

即ち、韓国政府・産業通商資源部によると、7月の韓国の自動車生産台数は前年同月対比22%増の40万9,283台を記録している。

そして、その内訳を見ると、国内販売台数は4%増の14万6,226台、輸出はウォン高傾向が続いているにも拘らず同16%増の26万6,741台となっている。

前年対比の増加は前年の操業日数の違いという季節要因があるものの、堅調に推移していると見ておいて良いのではないか。

2. 三星SDI、中国本土ビジネスについて

韓国企業にとって、中国本土は大きなビジネスの場となっている。

こうした中、韓国有数企業の一つである三星SDIは、中国本土の電力設備会社である陽光電源と現地に大容量蓄電システムの生産・開発を行う合併会社を設立すると発表している。

当該合併会社の工場着工は来年上半期で、来年下半期から生産を開始する計画となっている。

三星SDIは、大容量逐電システム用のバッテリーパックとシステムを現地で生産し、中国本土市場での競争力を高めたい、としており、今回のプロジェクトへの期待感を示している。

3. 税制改革に対する主要企業の反応について

韓国経済は、ウォン高にも拘らず、外需部門は総じて健闘している。

しかし、その一方で、内需は不振となっている。

こうした中、韓国政府は様々な経済対策を示している。

先般の選挙に於いても、こうした経済対策を選挙直前に示したことから、苦戦も予想された与党が選挙に勝利するなど、直近の景気鈍化は韓国の大きな関心事となっている。

さて、その最新の経済対策の中に、社内留保に対する課税（企業所得還流税制）導入が検討されているが、この政策が導入された場合、国内投資や賃上げを増やすと考えている主要企業が多いとの見方を韓国の主要紙である朝鮮日報は示している。

そして、この予測どおり、こうした動向が顕在化すれば、国内投資の拡大、賃上げによって内需が活性化される可能性も出てこよう。

動向をフォローしたい。

4. 不動産市場動向について

韓国経済を見る上で不動産景気は、内需を見る際の一つのバロメーターとなる。

こうした中、韓国鑑定院は、

「先週の韓国全土のマンション価格は前週対比0.06%上昇し、7週連続で上向いた。

今月の首都圏のマンション競売落札価格率（鑑定価格に対する落札価格の比率）は、月平均で年初来最高値である86.7%を更新した。」

とコメントしている。

こうしたデータからすると、韓国の内需には、回復傾向が出てくる可能性もある。

その動向をフォローしたい。

5. 北朝鮮情勢について

北朝鮮は、韓国政府が開催を呼びかけていた離散家族再会問題などを討議する南北高位級会談について、正式な回答をせず、今回期待されていた高位会談開催は見送られることになった。

韓国や中国本土では、北朝鮮は、18日から始まった米韓合同軍事演習に反発している、ということ为背景に、米中双方に擦り寄る姿勢を示す韓国・朴政権に対する不快感を示したとも見て取れる。今後の動向をフォローしたい。

6. フィッチ、格付けについて

世界的な格付け機関であり、欧州系大手格付け会社であるフィッチ・レーティングスは韓国の国債格付けを「ダブルAマイナス」、見通しを「安定的」とし、いずれも据え置いた。

フィッチは、

「韓国の堅調なマクロ経済条件、良好な財政健全性、公共機関の負債縮小のための政策努力、対外債務の構造改善などを高く評価した。」

ということ为背景にこうした格付けを発表したものと見られている。

筆者は、1997年のアジア通貨危機の際に見られた格付けの限界を意識、格付け機関の格付けは、

大いに参考に出来ようが、しかし、それ以上でも、それ以下でもないと認識している。
フィッチの今回の格付けもそうした範囲で参考にしたい。

7. 物価動向について

韓国では、物価は総じて安定的に推移していると見られる。

即ち、中央銀行である韓国銀行は、韓国の7月の卸売物価指数は、前年同月対比0.2%上昇した、と発表し、2カ月連続のプラスであるものの上げ幅はごく小さい状態となっている事を示している。今後の動向をフォローしたい。

8. イーランド、台湾ビジネスについて

韓国のアパレルを主力とする複合企業イーランド・グループは、台湾・台北市の高層ビル「台北101」にファッションブランド店とコーヒー専門店を出店すると発表した。

イーランドの台湾進出は初めてとなる。

イーランドは開店に合わせ、台湾で人気の韓流グループ、SUPER JUNIORなどのサイン会を開く予定であり、台湾に於いて、韓国勢が如何に受け入れられていくか、フォローしていきたい。

9. 韓国訪問観光客数について

韓国観光公社は、7月に韓国を訪問した外国人は135万4,753人となった、と発表している。これは、前年同月対比12.4%増となっている。

そして、その増加の背景について、韓流ブームが追い風となって中国人観光客が前年同月対比21.5%増加したほか、ロシア人観光客もビザ免除措置などの効果で同38.1%増えた、としている。但し、これまでは比較的堅調であった日本からの観光客は同17.2%減少している。

やはり、日韓関係の悪化が背景にあることは否めないであろう。

尚、韓国から海外旅行に出かけた観光客は、ウォン高効果なども背景となったものと見られ、145万4,795人と、前年同月対比2.6%増加したと発表されている。

[トピックス]

よく考えてみれば、

「なあんだ、そんなことは当たり前ではないか。」

と思うことでも、ふと不思議に思うことがあります。

普段の考え方、自らが常識と思っていることから外れると、ふと、

「あれ、おかしい？」

と条件反射的に思うものもあります。

例えば、南半球に入ると、蛇口から出る水が水栓に流れ込む渦は北半球とは逆に渦を巻きます。エクアドルの赤道直下では渦が巻きません。

こんなこともあります。

「南極点、北極点には時刻が存在しない。」

時刻は、それぞれの土地の経度から示されるものですが、地球儀を見ればわかりますよね、そうです、南極点と北極点には経度が存在しないから時刻が存在しないのです。

但し、これは理屈の世界ですが――

このようにちょっと考えれば、

「なあんだ、そんなことは当たり前ではないか。」

と思うことが私たちの身の回りには意外に多いと私は感じています。

そして、特に、真理や、宇宙の法理、自然の摂理を基準として成り立っていること、成り立っているものに関しては、それを覆すことは不可能でしょうが、もしも、それが、人々が決めた「法」であれば、それを覆すことは可能かもしれません。

今、日本はもとより、世界では、無形文化遺産に登録された「和食」を人気の背景として、「日本酒の魅力」が改めて語られています。

ワインのソムリエ同様、「日本酒の利き酒士」の検定も拡大され、世界的なブランドとなっているワインと同様に日本酒も世界的なブランドにしていこうとする動きも強まっていると私は認識しています。

素晴らしいことであり、

「日本の文化を世界に広めつつ、良いものを、たとえ少量でも良いから、多品種、高品質、高利潤で世界に発信し、日本に居ながらにして外貨を稼ぐ候補としての日本酒」の魅力は、お酒がほとんど飲めない私にも強い魅力と感じます。

しかし、例えば、日本酒には、基本的には、「ビンテージ」ものが出来ない、新鮮さを売りにしていくので、ワインに比較すると、普及の幅は相対的には狭くなるといった課題もありましょうし、何よりも、「日本酒作りのための米自体が不足している。という問題があり、そんなことは簡単ではないという厳しい声をしばしば耳にします。

日本酒ブームを期待する心と、課題が見え隠れする中、期待の反面でこうした課題があることは、ある意味では、「なあんだ、当たり前だ。」ということなのでしょうが、こうした課題を意識した場合、例えば、

「新鮮さを売りにして、ワインよりももっと幅広いマーケットを相手にむしろ短期間勝負を利用して、高値のお酒を中心に売込みを図る。」

「日本の農家に日本酒用のコメ生産の拡大を奨励する。」

といった発想の転換をし、具体的には、

* 日本文化と日本食、そして日本酒のコラボレーションによるイベントを拡大し、新鮮な日本酒の消費を助長する。

* 例えばフレンチ、例えば中華と日本酒を組み合わせた食文化を世界に提唱、普及するイベントを拡大し、同じく、日本酒の消費を助長する。

* JAに強く働きかけ、日本酒用の米栽培に農家が転換することを積極的に奨励してもらう。といったことをもっともっと積極的にしていけば、日本酒はスムーズに普及していくかもしれません。

「なあんだ、そんなこと当たり前のことだ。」などと簡単には思い込まず、もっと前向きに発展する方向で発想の転換をしていくことも必要ですよ。

頭を柔らかくして頑張りたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私の自宅の最寄り駅は西武池袋線・小手指駅であります。

この駅は車両基地もあり、駅員さんや乗務員さんたちの宿舎もある駅でしばしば乗り降りしていると馴染みの顔の駅員さんや乗務員も出来ます。

もちろん、決して彼らと話をする訳ではありませんし、彼らが私を認識しているとも思いませんが、目が合えば頷く程度の挨拶はしています。

先日も駅で電車を待っていると、反対ホームに止まった電車から顔を知る二十代の凛々しい青年車掌が降り、指差し確認、口頭確認を何度も繰り返した上で、交代する先輩と見られる車掌にその任務を預け、乗ってきた電車が安全に出発するのを見届けて敬礼、その後、やっと、ほっとした様子で颯爽と待機宿舎の方へと歩いて行きました。

人の移動を預かり、場合によっては大事故にもなる可能性もある鉄道輸送の最前線で、面白くもないかもしれない仕事をきちんと丁寧に一つ一つ真面目にこなしていく若い車掌さんに、清々しさを感じ、また、格好良さも感じました。

更に、

「私にはこの仕事は決してできない。

何故なら、私なら、慣れてくれば、必ず、ズルをして手を抜くことを私自身が分かっているからである。」

と感じると、その仕事振りに有り難さとする種の尊敬の念を持ちました。

人間社会は、様々な人たちから成り立っており、現代社会を生き抜こうとすれば一人では決して生きていけないはず、だからこそ、様々な人が様々なポジションで生き生きと楽しく生きられるように社会を構築していかないと社会そのものが破綻していく可能性もありましょう。

そうしたことから考えると、この若い車掌さんのように自らの仕事に誇りを持ち、胸を張って頑張る若者がまだまだ各所で見られる日本と言う国は更に新たな発展の可能性を持っているのではないのでしょうか。

私も生き生きと生きられるようにしたいと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

拙いコーナーですが、お付き合いください。

Default=債務不履行

銀行員であった私にとって、信用供与をした相手である債務者が、債務不履行となることは大変困った事態であります。

特に、債務不履行の中でも最も困った事態となる、「信用供与をした債権が返済されない。」と言うことにまで至れば、欠損が発生する、銀行に対して大きな損害を与えるからであり、それはひいては、銀行に資金を預けてくれている預金者をはじめとする債権者に対して損害を与えることにもなるからであります。

さて、ここで債務不履行を一旦、確認しておきましょう。

債務不履行とは、

「債務者が、その責めに帰すべき故意、過失を問わぬ様々な理由によって、債務の主旨に従った行為を履行しないこと。」

を指します。

そして、その債務不履行には、履行期に遅れた「履行遅滞」、履行することができなくなった「履行不能」、履行はしたものの十分ではないという「不完全不履行」の大きく三つに分類をされます。履行遅滞と不完全履行で、まだ履行の余地がある場合には、裁判や執行によって債務を強制的に履

行させると言う可能性もあります。

私がかつてイタリアの国営企業に対して「デフォルト宣言」を出した際には、正に、この可能性を求めての動きをしたものであります。

また、債権者はこれとともに、損害賠償の請求も出来ます。

一方、履行不能または不完全履行で、履行の余地がない場合に於いても、債権者はこれに代わる損害賠償の請求ができます。

しかし、いずれの場合でも、債権が完全に回収できるか否かはケースバイケースとなります。

デフォルト、最近では欧州の一部国家に対して向けられている言葉であります。上述しましたように、デフォルトが債権者から宣言されれば、債務者の信用力は大きく傷つく、これにより、金融秩序も痛む可能性すらあります。

デフォルトには大いに注意を払っていきたいと思います。

Default=

When I was a banker, I was always afraid of the situation of default.

Because once the situation of default had happened, there was a case huge loss would happen. In the financial world, default is failure to meet the legal obligations and/or conditions of a loan(=credit).

For example, when a borrower who bought a home by using a loan fails to make a mortgage payment, or when a corporation or even government fails to pay a bond which has reached maturity, it is said that the situation of default happens.

A national or sovereign default is the failure or refusal of a government to repay its national debt.

In fact, recently, some of EU countries are said to be the situation of such a national or sovereign default and the global financial market system may come to be more chaos.

We should be careful of the default situation in the global financial market.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 017. 80 (前週対比+3. 15)

台湾：1米ドル／29. 96 新台湾ドル (前週対比-0. 01)

日本：1米ドル／103. 66 円 (前週対比-1. 35)

中国本土：1米ドル／6. 1510 人民元 (前週対比-0. 0040)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 056. 70 (前週対比-6. 52)

台湾 (台北加権指数)：9, 380. 10 (前週対比+173. 29)

日本 (日経平均指数)：15, 539. 19 (前週対比+220. 85)

中国本土 (上海B)：2, 240. 812 (前週対比+14. 078)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光

